

三井物産環境基金 2012年度 研究助成 一般助成 助成案件一覧

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
気候変動	国立大学法人 新潟大学	准教授 奈良間 千之	中央アジア及びヒマラヤの氷河災害の軽減に関する研究	小規模な氷河湖が多数分布する中央アジアの天山山脈とインド北西部のラダーク山脈では、2000年以降数回の氷河湖決壊洪水が生じ、多くの犠牲者がでていいる。本研究では、氷河災害を軽減するため、小規模氷河湖の知識の獲得、複合ハザードマップの作成、氷河災害ワークショップ開催、地域住民の防災体制ネットワークのモデルケース構築に取り組み、社会的な脆弱性の改善と行政のソフト防災計画に関する政策提言をおこなう。	3年	¥10,994
エネルギー	国立大学法人 北海道大学	教授 村井 祐一	ウインドファームにおける野鳥保護のための技術革新研究	10年後には風力発電が最も安価な発電方法となると言われるなか、風車のバードストライク対策は大幅に遅れている。本研究では鳥を検知して風車をリアルタイム制御し、衝突回避を実現する世界初の野鳥保護システムを構築する。そのために学際的知能を結集し、鳥の三次元高速検知、流体力学的制御、ならびに鳥の生態学的知見応用を実現する。またウインドファーム運用試験を行い、次世代の大規模風力発電設備の普及に貢献する。	3年	¥10,000
エネルギー	特定非営利活動法人 気候ネットワーク	所長 平田 仁子	2030年の省エネ・エネルギー効率向上の可能性分析と政策研究	本研究では、2030年の国内の各セクターの省エネ・エネルギー効率向上の可能性について、既存研究を踏まえ、技術と政策の両面で検討を行い、気候変動問題へのリスクを低減しつつ原発依存を減らす道筋を描くシナリオを作成する。また、その実現を可能とするための政策研究を行い、現行施策との比較や国際比較を通じ、政策提言を行う。	2年	¥2,700
生物多様性	学校法人 札幌大学	教授 早矢仕 有子	絶滅危惧鳥類を“隠さず見せる”ための法令整備から市民参加型保全活動へ導く実証的研究	絶滅危惧鳥類種シマフクロウについて、生息地へ入り込んだバードウォッチャーや写真家による、過度の接近やストロボ撮影等のハラスメント(迷惑)行為が種の保存に重大な悪影響を及ぼしつつある。本研究では、その実態を明らかにしたうえで、絶滅危惧動物の生息に悪影響を与えない「見せ方」を構築することを目指す。その過程で、現行法令の運用で可能な規制手法を検討し、さらに、必要に応じ既存法令の改正も具体的に提案する。	3年	¥6,800
生物多様性	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	主査 明石 信廣	人工林において生物多様性保全と木材生産は両立できるか？—保残伐実験による検証と普及方法の提案—	生物多様性などの森林の公益的機能を維持するには、木材生産の減少などのコストが伴う。本研究では、公益的機能を確保する手段として、人工林を対象に、伐採時に一部の樹木を保残して複雑な森林構造を維持する「保残伐施業」の実証実験を行う。保残伐によって維持される生物多様性と経済的損失のトレードオフ関係を明らかにし、公益的機能と木材生産を両立するための政策を提言する。	3年	¥14,634
生物多様性	国立大学法人 東京大学大学院新領域創成科学研究科	助教 佐々木 雄大	生物多様性の消失シナリオによる生態系機能の変化予測：モンゴル草原の持続的利用に向けて	放牧や気候変動による土地荒廃が問題となっているモンゴルの自然草原を対象に、野外で実際に起こりうる種の消失シナリオを想定した実験を行う。その結果、人間活動、気候変動、およびそれらの相互作用による生態系機能への影響を評価・解明し、モンゴル草原を持続的に利用していくための生態系管理への提言を行うことを最終目標とする。	3年	¥5,820
生物多様性	国立大学法人 北海道大学	特任助教 中山 翔太	アフリカ汚染地域をモデルとした化学物質汚染に弱い野生動物・食肉用動物種の解明～環境毒性学アプローチからの生態系保全・食糧確保問題への取り組み～	現在、野生動物の絶滅や食糧不足は世界的な喫緊の課題である。本研究では、[1]野生動物を対象とした生物多様性および生態系保全、[2]食肉用動物を対象とした重要な食糧資源の確保という視点から、環境汚染の進行するアフリカをモデル地域として、野生動物・食肉用動物の汚染物質の蓄積特性および生体防御機構の種差を解明し、(1)化学物質汚染に弱い野生動物種、(2)汚染物質排泄能の高い食肉用動物種を解明する。	2年	¥5,520

三井物産環境基金 2012年度 研究助成 一般助成 助成案件一覧

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額(千円)
生物多様性	山梨県森林総合研究所	主任研究員 長池 卓男	「高山に登るニホンジカ」にどのように対処するか？	気候変動により他の生態系よりも大きな影響が予測されている高山帯では、「高山に登るニホンジカ」による高山植物の摂食が危惧されており、このことは、本州中部で最も喫緊の解決すべき政策的課題と言える。そこで、[1]気候変動に伴う植生変化の把握、[2]ニホンジカの生息状況の把握、[3]ニホンジカの摂食状況の把握、[4]社会的意識調査、[5]パンフレットやシンポジウム開催による解決策の提示と成果普及を行う。	3年	¥10,647
生物多様性	国立大学法人 横浜国立大学	准教授 森 章	異なる多様性指標に着目した包括的な生態系の修復機能生態学によるアプローチ	知床国立公園内の様々な生物群を対象に、「種多様性」と「系統的多様性」を定量化する。同時に、土地変化や自然再生に伴う多様性の変化に応じて、一次生産や有機物の生産や分解に関わる「生態系機能」がどのように変化しているのかを定量化する。これにより、動的なシステムとしての生態系の包括的な修復可能性を模索する。	3年	¥11,976
生物多様性	一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	マネージャー 名取 洋司	再生可能な自然資本の主流化に資する定量化手法の開発	生物多様性の重要地域として選ばれている地域(KBA)を対象に、生物多様性と生態系サービスの保全に向けた取り組みを定量的に評価するインデックスの開発と、生態系サービスの経済価値を評価を行う。目に見えにくい対象地域の価値を可視化と、さらなる行動を誘引する仕掛けづくりにより、生物多様性条約の愛知ターゲットの達成や、生態系サービスがきちんと評価され自然資本が尊重される社会の実現を目指す。	2年	¥9,976
持続可能	学校法人 明治学院大学	教授 藤川 賢	地域放射能汚染の解決過程に関する事例比較研究	放射能による地域環境汚染問題の歴史は古く、地理的にも、また、汚染の原因から見ても多様である。だが、その横断的な研究は少なく、解決方法の共有もあまり進んでいない。本研究は、複数の放射能問題を経験してきた日本を軸に、近年の問題を現地調査し比較項目などの調査枠組みを策定する。	3年	¥4,808
持続可能	国立大学法人 大阪大学	教授 大竹 久夫	リン資源の持続的循環再利用システムの社会実装を促進するための戦略の構築	わが国で全量を輸入に頼っているリンの循環再利用システムの導入に向けて、影響を与える主要な関係者を抽出し、知識ベースの社会科学的解析法である、構造的アクター解析(Structural Actor Analysis)を実施する。それにより、社会・経済的な阻害要因を明らかにし、わが国におけるリンの循環再利用システムの導入を促進する効果的な方策を提案する。	2年	¥4,704

合計：12件

98,579千円